



開学 100 周年に向けて

生涯学びを楽しむ

Enjoy Learning for Life

2018 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

トップメッセージ	1
第1章 法人の概要	2
◇立学の精神	
◇MS-26 戦略プラン	
◇沿革	
◇設置学校	
◇所在地	
◇組織機構	
◇入学定員・学生数	
◇修了者・卒業者数	
◇就職状況	
◇役員・評議員等の構成	
◇教職員数	
第2章 事業の概要	14
◇2018年度のレビュー	
◇2018年度 MS-26 に係る特別予算措置事業 学びのコミュニティ創出支援事業 Enjoy Learning プロジェクト	
◇2018年度事業報告	
◇主な事業の結果	
◇事業ごとの主な支出状況	
第3章 財務の概要	44
◇事業活動収支計算書	
◇貸借対照表	
◇資金収支計算書	
◇基礎数値と主な財務指標	
参考資料	47
◇用語集	

トップメッセージ



理事長 立花 貞司

「学生・生徒第一を大切に」

学校法人名城大学は、1926（大正 15）年に開設の名古屋高等理工科講習所を礎として、2018（平成 30）年には開学 92 周年を迎えました。本学では、立学の本質「穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。

具体的には、開学 100 周年の 2026 年を目標年とする戦略プランとして「Meijo Strategy-2026」(MS-26) を策定し、大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観として「生涯学びを楽しむ」を掲げています。全ての学生・生徒が、本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込め、卒業後の人生も見据えた教育を展望しています。

この価値観を基本として、2026 年までに目指すべき姿として、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」を設定しています。大学では、キャンパス内外での出会いや経験を通じて学生が学び続けられるコミュニティの場を提供すること、附属高等学校では、生徒に多様な経験を提供し、常に挑戦し続ける高校を目指すことが、その意味するところでは。

「MS-26」開始 4 年目となった 2018（平成 30）年度を振り返ると、教育分野では、モチベーションの高い優秀な学生を対象に、時代を主体的に生き抜く力を養成する学部横断型選抜プログラムとして「名城大学チャレンジ支援プログラム」を新たに立ち上げました。また、「学びのコミュニティ」創出の一環として取り組まれている「学びのコミュニティ創出支援事業」「Enjoy Learning プロジェクト」においても、本学学生・生徒が活発に活動し、その様子を学内外に発信しています。

研究分野では、共同研究の推進等を目的に、名古屋大学と連携・協力に関する協定を締結しました。両大学の教員・学生の交流や多分野における活発な共同研究の推進に期待が高まっています。

課外活動では、女子駅伝部の全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）2 連覇に続き、全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）をも制し、2 冠を達成したことが、大きなトピックでした。また、硬式野球部が愛知大学野球秋季リーグ 1 部において、25 季（12 年半）ぶりの優勝を飾る等、輝かしい結果を残すことができました。

附属高等学校においては、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業」に 3 期目の指定を受けて 14 年目を迎え更に充実させているところです。また「スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業」について文部科学省との研究開発の契約は終了しましたが、SGH 事業で培った教育プログラムはこれからも展開していきます。

また、愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科では指定管理法人として、「ものづくり愛知」の将来を担う生産現場の牽引役となる人材の育成を目指しています。2018 年度に名城大学と愛知県立総合工科高等学校が高大連携協力に関する協定を締結したこともあり、今後、更なる実践的な交流を期待しています。

これからの中等・高等教育を取り巻く環境は、各教育機関に対して教育の在り方自体を根本から見直すことを強く求めており、学齢人口減少とあいまって、これまで以上に他の教育機関との競争が激化するものと考えられます。

来る開学 100 周年を目指し、「学生・生徒第一」という思いを持ち、常に学生・生徒の視点に立って、MS-26 戦略プランに基づく施策をさらに推進し、学生・生徒が大学生活、高校生活に満足して卒業した結果、母校を誇りに思う学校づくりに、教職員一丸となって取り組んでいきますので、引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

2019（令和元）年 5 月

■立学の精神

穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する

■MS-26 戦略プラン

学校法人名城大学では、2004(平成16)年12月に「学校法人名城大学における基本戦略について」(Meijo Strategy-2015)【以下、MS-15】)を策定しました。

MS-15では、大学、附属高等学校それぞれに柱(戦略ドメイン)と具体的行動目標を設定し、学生、教職員、卒業生、父母といったステイクホルダーの共通理解の下で教育・研究の改革に取り組んできました。

2015(平成27)年度からは、開学100周年にあたる2026年を目標年とする新たな戦略プランMS-26(Meijo Strategy-2026)を推進しています。MS-26では、「生涯学びを楽しむ(Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、開学100周年に向けて、大学では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では、「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいきます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

<Our Vision>

名城大学

多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることだけではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



名城大学附属高等学校

「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



2015－2026
MS-26（2018年度）戦略プラン [大学]

立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

Mission：（**教育ミッション**）主体的に学び続ける「**実行力ある教養人**」を育てる

（**研究ミッション**）「**学問の探究と理論の応用**」を通して、**成果を教育と社会に還元する**

（**社会貢献ミッション**）**社会との「人的交流」**を通して、**地域の活性化に貢献する**

Key Performance Indicators（KPI）：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識

**5本の柱
（戦略ドメイン）**

基本目標

行動目標

1) 戦略計画
—成果指標

人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

1. 優秀な学生の確保

- 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
 - 志願者数
 - 入試制度改革件数
 - 高大接続プログラム件数
 - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数

2. 優れた教職員の確保と育成

- 1) 高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保
 - 採用件数
- 2) 専門性を持つ優れた事務職員の確保
 - 事務職員（専門）採用件数
- 3) 能動的学修を支えるFDの促進
 - 研修件数
- 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
 - 研修件数
 - 教職協働で開発した教育プログラム件数

教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

- 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
 - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
 - 少数人数教育科目比率
 - インターンシップのプログラム開発件数
 - 学生の授業満足度
 - 学生の学修成果
- 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
 - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
 - 学生の海外派遣人数
 - 海外の大学との共同プログラム研修数
 - 留学生の国籍の広がり
 - 国際イベント数（学内）
 - 附属高校との連携件数

2. 大学院教育・研究の質保証

- 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
 - 産業界等との連携プログラム件数
 - 海外の大学等との共同プログラム件数
 - 課題解決型学修の授業数
 - TA登録者数

3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

- 1) 課外活動における多様な経験の促進
 - 課外教育プログラム開発件数
 - クラブ活動登録者数
 - 学生職員登録者数
 - SA登録者数
- 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
 - 退学者数
 - 奨学金給付件数
- 3) ICTの活用による学修支援
 - 学生の学修成果

研究の充実

研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

- 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
 - 外部資金獲得件数
 - 産学官共同研究件数
- 2) 研究成果の積極的な発信
 - 教員情報に基づく論文件数
 - 教員情報に基づくアクセス件数
 - 研究成果発表会件数

2. 国際的な研究拠点の育成と強化

- 1) 国際的研究拠点づくり
 - 拠点件数
 - 国外研究機関等との提携・交流・共同研究件数
 - 国外研究者来学件数

社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

1. 地域支援の充実

- 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
 - 地域の満足度
 - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
 - ボランティアプログラム件数
 - ボランティア参加学生数
 - 地域との連携数・委員等の委嘱件数

2. 社会人の学び直しの機会の提供

- 1) 生涯学習支援プログラムの開発
 - プログラム件数
 - プログラム参加者の満足度
 - 卒業生の参加者数
 - 大学院入学者に占める社会人の割合

組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

1. 組織の活性化

- 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
 - 改組・新設件数
- 2) 組織内コミュニケーションの活性化
 - 組織内の情報共有方法の見直し
 - 事務組織の見直し
 - 教職員の帰属意識

2. ブランド力の向上

- 1) 学内外への広報の積極的展開
 - 学生の学修成果の学外への発信
 - 理念等の学内外の浸透度
- 2) 卒業生及び父母との連携強化
 - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

- 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備
 - 学生満足度
 - ラーニングコモンズの稼働率
- 2) 財源の多様化の促進
 - 寄付金件数

2015－2026
MS-26（2018 年度）戦略プラン[附属高等学校]

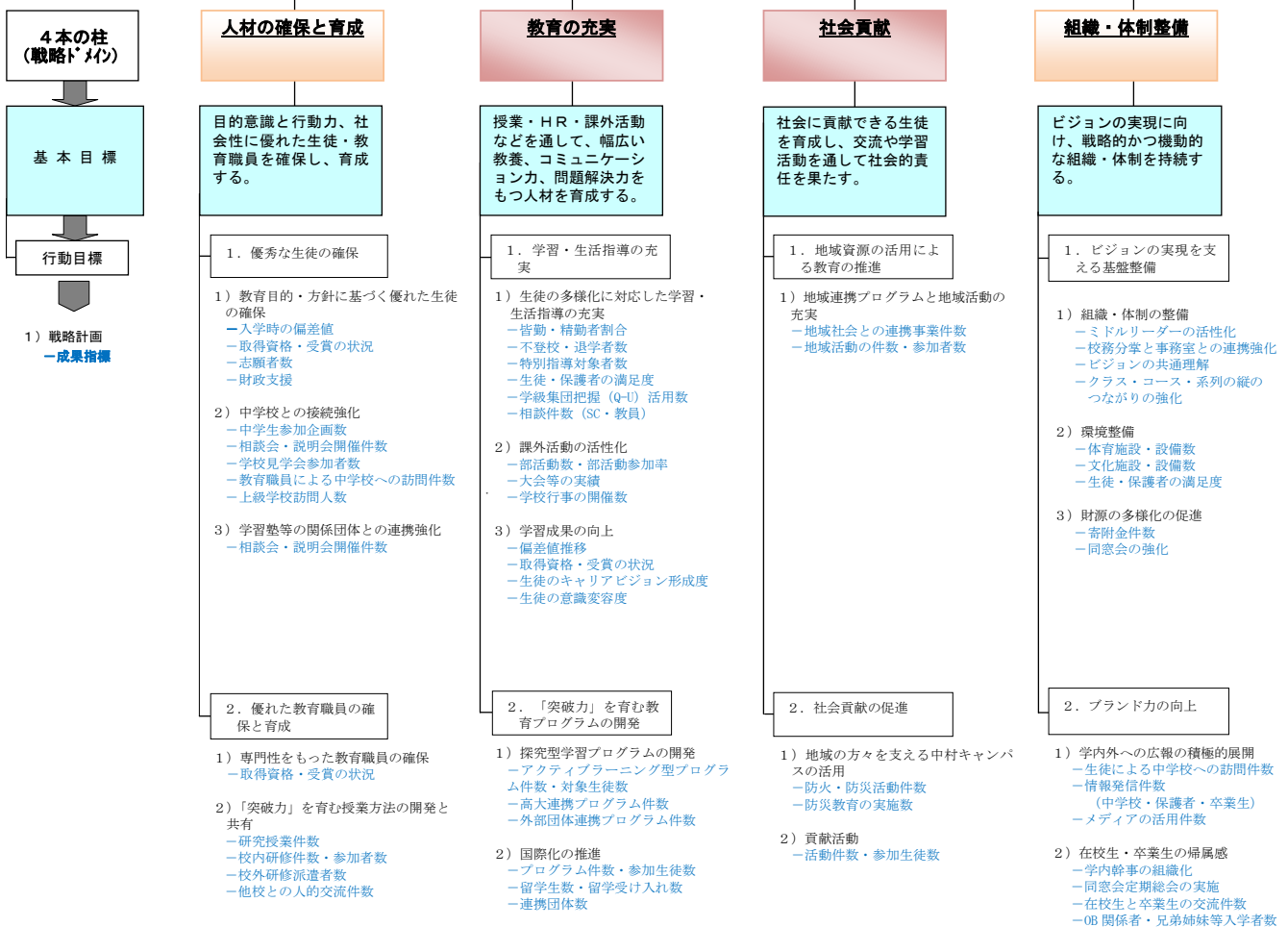
立学の精神：「**稗健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



■沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
1946	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校（附属高等学校の前身）を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士後期課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士後期課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
2007	平成 19 年	11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
		5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
2010	平成 22 年	6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
		4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
2012	平成 24 年	5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
		4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
2015	平成 27 年	1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
2016	平成 28 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
		4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止
2017	平成 29 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
2019	平成 31 年	7 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更

■設置学校

設置学校	研究科・学部・学科等	キャンパス
名城大学	法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部 法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、 農学研究科、総合学術研究科、法務研究科	天白
	薬学部、薬学研究科	八事
	都市情報学部、人間学部、外国語学部 都市情報学研究科、人間学研究科	ナゴヤドーム前
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科	中村

■所在地

<天白キャンパス>

- ◇ 法人・大学本部、法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、
法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、
総合学術研究科、法務研究科
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科
〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

<ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 都市情報学部、人間学部、外国語学部
都市情報学研究科、人間学研究科
〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）
〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場
〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド
〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

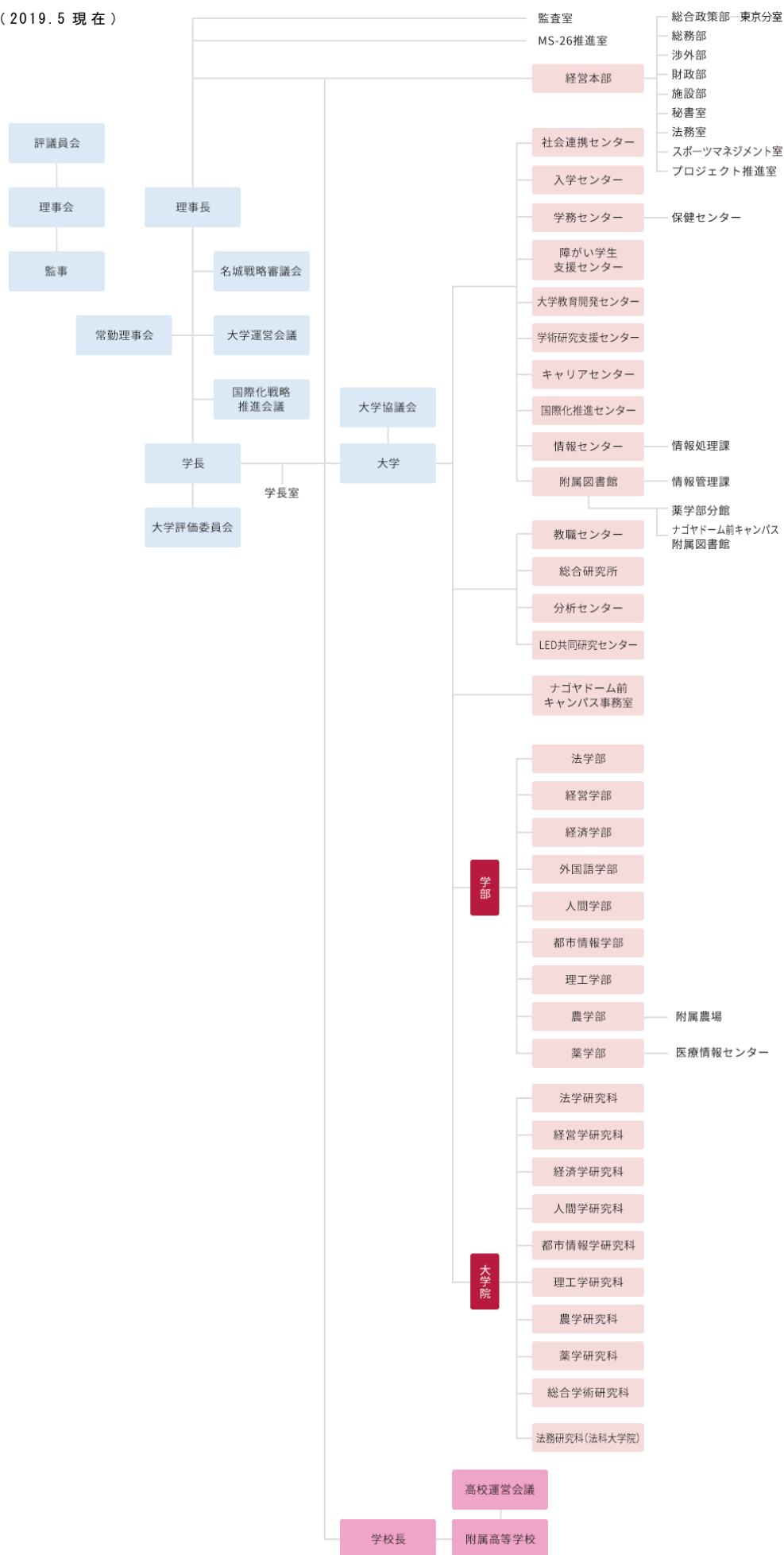
<瀬戸校地>

- ◇ 演習林
瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

<愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

- 〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

■ 組織機構 (2019.5 現在)



■ 2018 年度入学定員・学生数（2018 年 5 月 1 日現在）

＜大学院＞

（単位：人）

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程・専門職学位課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	学生数 内(女子)
法学研究科	15	4	30	13	(3)	8	1	24	2 (1)
経営学研究科	20	3	40	26	(15)	3	1	9	3 (2)
経済学研究科	10	1	20	4	(2)	3	1	9	4 (0)
理工学研究科	214	174	428	389	(30)	22	9	66	22 (1)
農学研究科	20	30	40	59	(27)	5	0	15	3 (0)
薬学研究科(4 年制)	—	—	—	—	—	4	3	16	24 (4)
都市情報学研究科	8	4	16	7	(2)	4	0	12	3 (0)
人間学研究科	8	5	16	9	(4)	—	—	—	— —
総合学術研究科	8	2	16	5	(0)	4	0	12	4 (2)
大学院合計	303	223	606	512	(83)	53	15	163	65 (10)
法務研究科(専門職)	—					—	—	25	9 (4)

※秋季入学者は除く

＜学部＞

（単位：人）

学 部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	内(女子)
法学部	400	420	1,730	1,931	(489)
経営学部	310	316	1,190	1,297	(542)
経済学部	310	330	1,190	1,345	(319)
理工学部	1,185	1,138	4,580	4,915	(726)
農学部	330	324	1,260	1,368	(698)
薬学部	265	274	1,530	1,651	(1,051)
都市情報学部	220	218	840	930	(198)
人間学部	220	241	840	942	(583)
外国語学部	130	133	390	409	(272)
学部合計	3,370	3,394	13,550	14,788	(4,878)

＜外国人留学生＞

国籍別在籍者数 （単位：人）

国 名	学生数 内(女子)
中国	125 (58)
台湾	13 (10)
ベトナム	8 (6)
インドネシア	4 (2)
ミャンマー	5 (4)
バングラデシュ	2 (1)
韓国	4 (2)
ネパール	1 (1)
パキスタン	1 (0)
マレーシア	1 (0)
合 計	164 (84)

※研究生、科目等履修生含む。

＜大学総計＞

（単位：人）

大学・大学院	学生数 内(女子)
合 計	15,374 (4,975)

＜附属高等学校＞

（単位：人）

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	584	1,440	1,505 (701)
総合学科	160	180	480	477 (204)
合 計	640	764	1,920	1,982 (905)

■ 2018 年度 修了者・卒業者数

<大学院>

(単位：人)

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程・専門職学位課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	6	2	8	0	0	0
経営学研究科	5	8	13	0	0	0
経済学研究科	2	1	3	1	0	1
理工学研究科	189	11	200	2	0	2
農学研究科	17	9	26	0	0	0
薬学研究科（4年制）	—	—	—	4	1	5
都市情報学研究科	2	1	3	0	0	0
人間学研究科	2	2	4	—	—	—
総合学術研究科	2	0	2	1	1	2
大学院合計	225	34	259	8	2	10
法務研究科（専門職）	—	—	—	4	0	4

<学部>

(単位：人)

学部	男子	女子	合計
法学部	397	122	519
経営学部	165	119	284
経済学部	245	58	303
理工学部	991	173	1,164
農学部	160	159	319
薬学部	89	160	249
都市情報学部	178	39	217
人間学部	81	142	223
合計	2,306	972	3,278

<附属高等学校>

(単位：人)

学科	男子	女子	合計
普通科	215	211	426
総合学科	82	58	140
合計	297	269	566

■ 就職状況

<学部>

(単位：人)

学部	就職希望者数（A）	就職者数（B）	就職率（B／A）
法学部	478	474	99.2%
経営学部	269	268	99.6%
経済学部	289	288	99.7%
理工学部	958	950	99.2%
農学部	269	269	100.0%
薬学部	242	242	100.0%
都市情報学部	201	201	100.0%
人間学部	209	208	99.5%
合計	2,915	2,900	99.5%

■役員・評議員等の構成（2019年3月31日現在）

<役員>

職 名	氏 名	現 職
理 事 長	立 花 貞 司	
常勤理事	吉 久 光 一	学長
常勤理事	武 藤 正 美	経営本部長
常勤理事	伊 藤 範 久	
常勤理事	加 藤 幹 彦	
常勤理事	野 口 光 宣	副学長
常勤理事	磯 前 秀 二	副学長
常勤理事	岩 崎 政 次	附属高等学校長
理 事	浜 本 英 嗣	日本ガイシ株式会社相談役
理 事	後 藤 武 夫	弁護士
理 事	神 田 真 秋	愛知芸術文化センター総長
理 事	森 誠	富士精工株式会社代表取締役会長
理 事	小 出 宣 昭	株式会社中日新聞社顧問・主筆
理 事	河 村 幸 俊	河村電器産業株式会社代表取締役会長
理 事	小 笠 原 剛	株式会社三菱UFJ銀行顧問
常勤監事	佐 藤 和 彦	
常勤監事	田 中 敦 夫	
監 事	稲 越 千 束	公認会計士

<評議員>

氏 名				
大 野 栄 治	金 子 恵 一	大 武 貞 光	上 林 晃	齊 藤 修 一
松 橋 正 明	高 橋 光 好	鬼 頭 一 隆	阪 納 康 之	岩 崎 征 一
梶 田 正 勝	岩 室 隆	奥 田 英 司	丹 下 富 博	水 野 昌 樹
武 村 學	吉 久 光 一	近 藤 敦	田 中 武 憲	山 本 雄 吾
加 鳥 裕 明	小 原 章 裕	平 松 正 行	鎌 田 繁 則	宮 嶋 秀 光
ア-ナタ・クマ-ウ	岩 崎 政 次	立 花 貞 司	浜 本 英 嗣	加 藤 千 磨
宮 嶋 和 男	宮 池 克 人	山 田 治 基	佐 伯 卓	杉 浦 康 夫
吉 田 修	森 岡 仙 太	今 村 裕	田 宮 正 道	深 谷 紘 一

<学校評議員（附属高等学校）>

氏 名	現 職
森 岡 仙 太	愛知県 副知事
伊 藤 元 行	株式会社トーエネック 顧問
永 田 浩 三	国立大学法人名古屋大学大学院医学系研究科 教授
武 村 學	名城大学附属高等学校同窓会会長
近 藤 誠	名城大学附属高等学校 P T A 顧問

■教職員数（2018年5月1日現在）

専任職員	大学	附属高校
教育職員	491 名	96 名
事務職員等	321 名	7 名

■2018 年度のレビュー

名城大学における主な取り組み

◇名城大学チャレンジ支援プログラムが始動



▲アジア研修（ラジャマンガラ工科大学）

2018 年度の後期から、モチベーションの高い優秀な学生を励まし、これからの時代を主体的に生き抜くサポートをするための「名城大学チャレンジ支援プログラム」が立ち上がりました。これは、主にアメリカ等で「オナーズプログラム」として広く展開されている選抜型プログラムです。大学入学後における自己研鑽のための挑戦機会を設け、意識の高い学びのコミュニティの形成と帰属意識の醸成、時代を主体的に生きる姿勢をもつリーダー人材の輩出を目的にしています。総合大学の特徴を生かし、所属の学部を超えた交流ができるのも、本プログラムの魅力です。

厳しい選考を勝ち抜いた学生 34 名は、「コア・プログラム」として、スーパーバイザーを務める池上彰教授の講演会や各種セミナーの受講、アジア・アメリカにおける海外研修、自己形成計画の作成を行い、2019 年度からは「ブリッジ・プログラム」として、Our Project という自律的な学びの展開に取り組みながら、自己形成計画を発展させていく予定です。

◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として 89 件の取り組みを支援



▲地域の方々とワークショップ企画の打ち合わせの様子（理工学部）

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、2015 年度から採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2018 年度は新規 21 件を含めた 89 件の取り組みを支援しました。各学部等における多様な経験の場（「学びのコミュニティ」）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式でも随時紹介しています。（詳細は P. 18 及び名城大学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>) をご覧ください。)

◇本学と名古屋大学が連携・協力に関する協定を締結

本学と名古屋大学は 2018 年 9 月 12 日、連携・協力に関する協定を締結しました。本学は既に藤田保健衛生大学（現藤田医科大学）などの国内の大学との協定があり、海外の交流協定校との協定実績もあります。

両大学はこれまで、2014 年ノーベル物理学賞受賞の赤崎勇終身教授・特別栄誉教授と天野浩名古屋大学教授（本学特別栄誉教授）を中心とする GaN（窒化ガリウム）研究や医学系・薬学系分野において数多くの共同研究を行ってきました。2012 年 3 月 30 日には「名古屋大学医学部・大学院医学系研究科と名城大学薬学部・大学院薬学研究科との学術交流に関する協定」を締結しました。今回の協定では、これまでの交流実績を踏まえ、共同研究分野の対象を連携可能な全てに拡大し、両大学のさらなる発展を目指します。



▲協定書を手に握手を交わす吉久光一学長（右から 2 人目）と松尾清一総長

◇私立大学研究ブランディング事業シンポジウム「世界を変える新材料」を開催



▲挨拶する飯島澄男終身教授

カーボンナノチューブ（筒状炭素分子）の最先端研究の内容を紹介した後、「研究の分野のみならず、全ての分野においても戦いは世界に向けてやらなければならない」と参加者を鼓舞しました。

本学の「青色 LED を起点とした新規光デバイス開発による名城大ブランド構築プログラム」（2016 年度）と「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」（2017 年度）が、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」の支援対象に選定、着実にプログラムが進捗していますが、両事業を広く社会に発信することを目的に、2019 年 3 月 1 日、公開シンポジウムを開催しました。学生、教職員に地域住民を加え、約 100 名が参加しました。

2017 年度の選定を受けて学内に設置されたナノマテリアル研究センターの名誉センター長である飯島澄男終身教授が挨拶し、

◇女子駅伝部が杜の都駅伝と富士山女子駅伝を制し「2 連覇・2 冠」を達成

女子駅伝部は 2018 年 10 月 28 日、仙台市で開かれた第 36 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）で、2 年連続 3 回目の優勝を果たしました。タイムは 2 時間 5 分 26 秒で、2 位に 34 秒の差をつけました。さらに、12 月 30 日に静岡県富士宮市と富士市で開催された 2018 全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）でも初優勝しました。タイムは 2 時間 22 分 50 秒の大会新で、2 位に 1 分 29 秒の大差をつけました。これで同部は念願の「2 連覇・2 冠」を達成しました。

同部には 2019 年度も全国から有力選手が入学し、黄金時代が期待されます。



▲杜の都駅伝をトップでゴールする青木和主将

名城大学附属高等学校における主な取り組み

◇附属高校教育研究会 2018 実施



▲研究協議会の様子

附属高校で「教育研究会 2018」が開催され、県内の私立高校教員を中心に 50 団体 104 名が参加しました。

2022 年度から実施される学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点に立った授業改善の普及と、他校教員との意見・情報交換の場とすることを目的に開催しました。

「Aha-体験を生み出す授業デザイン～One Lesson One Aha-effect」を研究主題に掲げ、公開授業や研究協議会を行い、授業力向上を図りました。また、研究協議会では、名城大学教職センターの先生方のご助言をいただきました。

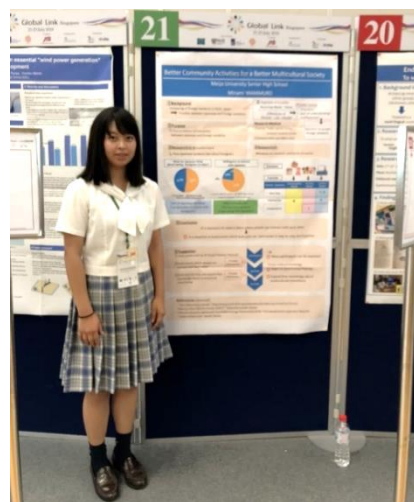
参加者からは、「日常の授業の工夫がよくわかった」「大学の先生方が助言者として参加していることが素晴らしい」「他校の教員と交流が持てたのがよかった」などの意見が聞かれました。

予想を遙かに上回る人数の参加があり、関心の高さがうかがえました。

◇附属高校 SGH「グローバル・リンク・シンガポール 2018」に国際クラス生徒が出場

2018 年 7 月 21 日～23 日、シンガポールにて Global Link Singapore 2018 が開催され、国際クラス 3 年生の山室美南さんが Global Issue 部門で、自身の研究課題である “Better Community Activities for Better Multicultural Society” について、ポスター発表を行いました。山室さんは昨年の「高校生国際シンポジウム研究コンテスト」で最優秀賞に選ばれ、今回の出場権を手に入れました。

帰国後の山室さんからは、「アジア地域を中心とする世界各国の中高生が、科学や国際課題に関する考えや研究成果を発表するという貴重な場に参加させていただきました。プレゼンテーションやポスターセッション、ディスカッションを通じて、世界の中高生や研究者・専門家から、日本で発表した時とは違った意見も聞



▲発表ポスターと山室さん

くことができ、改めて物事を多面的な視野で見ることの大切さを実感しました。共通の分野に関心をもつ、同世代の海外の学生とも交流でき、研究内容や文化についての意見交換ができたことも刺激的でした。国際クラスでの日頃の学びを活かすことができ、この経験を通して、世界で活躍できる人材になりたいとより強く思うようになりました。」との感想が聞かれました。



▲出場者らとの集合写真

◇附属高校坂本拓夢君 全日本ジュニアウエイトリフティング選手権銅メダル



▲坂本拓夢君

第 39 回全日本ジュニアウエイトリフティング選手権で高校最後の試技となる 3 回目のジャークで 132 k g を力強く差し上げ、トータル 245 k g。大学生を含む大会で堂々の銅メダルを決めました。高校でウエイトリフティングを始めて、その魅力に取り付かれ、めきめきと力をつけていきました。昨年度の全国高校選抜大会で初優勝を成し遂げましたが、全国高校総体ではスナッチで失格し涙を吞みました。その悔しさもあり国民体育大会では、そのスナッチで優勝を果すなど常に全国の上位で争ってきました。顧問の山中裕次教諭も「ウエイトリフティングは一人だけでできるスポーツではない。一緒に練習する仲間、支えてくれた人達に感謝の気持ちを忘れるな」と言い聞かせてきました。ウエイトリフティングを通してスポーツの楽しさ、感謝の気持ちを伝えることができた」と述べ坂本さん本人も「会場に応援に来ていた両親と 3 年前に他界した兄の遺影に感謝を報告することができました。早稲田大学に進学をしてもウエイトリフティングを続けオリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる選手を目指します」と力強く語りました。

■ 2018 年度 MS-26 に係る特別予算措置事業

<名城大学の学びのコミュニティ>

名城大学では、多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げることを目指しており、価値観として掲げた「生涯学びを楽しむ（Enjoy Learning for Life）」には、全ての学生が在学中に本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、楽しみながら学び続けてほしいという思いが込められています。

以下に、MS-26 に係る特別予算措置事業の一覧を掲載します。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）をご覧ください

<学びのコミュニティ創出支援事業>

2015 年度からスタートした MS-26 戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向け、各部署での諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的とし、採択制による MS-26 戦略プランの推進に係る事業の募集を行っています。

◇2015 年度からの継続事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	経営学部	キャリア形成事業	1,200
2	経済学部	新規特殊講座「グローバル経済を考える」	1,600
3	経済学部	専門ゼミをベースとし、体験型プログラムを通して課題解決能力を育成する取り組み	1,200
4	理工学部	卒業生連携「つながりをチカラに」キャリアアップセミナー	447
5	理工学部	学生に他研究機関での実験等を体験させることにより、コミュニケーション力を養成	1,600
6	理工学部	まちづくり実習プログラムの実践的改良	1,162
7	理工学部	加子母木匠塾への参加	300
8	理工学部	地域のまちづくり活動（地域資源の活用提案）	400
9	理工学部	地域のまちづくり活動（地域特性を活かしたまちづくり）	300
10	理工学部	地域のまちづくり活動（歴史的建築の活用提案）	300
11	農学部	G A P 教育導入による農産物生産工程におけるリスク評価のできる人材の育成	1,586
12	農学部	自然環境教育をととした生物環境問題についての問題解決能力の育成	1,360
13	農学部	実習・体験を基盤とした産官コオプ教育プログラムによる能動学修の推進	900
14	薬学部	高齢化社会を見据えたW E B キャンパスを活用した多職種連携教育の実践	1,080
15	薬学部	創薬創発教育推進プログラム	1,200
16	薬学部	ディープアクティブラーニング導入サポートプロジェクト	900
17	都市情報学部	近代遺産を活かした歴史的市街地の活性化プロジェクト	600
18	外国語学部	基礎演習 I（F S P）	674
19	学務センター	「名城大好き！」学生を増やす学生ピア・サポート	1,558
20	附属高等学校	次世代リーダー育成及びアクティブラーニングの推進	1,500
合 計			19,867

(経済学部) 専門ゼミをベースとし、体験型プログラムを通して課題解決能力を育成する取り組み



ベトナムハノイにて研究交流会実施

(理工学部) 卒業生連携「つながりをチカラに」キャリアアップセミナー



卒業生と在学生の少人数の討論会の様子

(理工学部) 地域のまちづくり活動 (地域資源の活用提案)



子供達と植木鉢を作るワークショップの様子

(理工学部) 地域のまちづくり活動 (地域特性を活かしたまちづくり)



フラッグガーランドの制作風景

(農学部) 自然環境教育をととした生物環境問題についての課題解決能力の育成



干潟実習の様子

(外国語学部) 基礎演習Ⅰ (FSP)



企業から課せられた課題へ取り組む

◇2016 年度からの継続事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	経済学部	国際開発・協力ゼミでの主体的研究をもとにグローバル社会へ向けた映像メッセージの制作・発信	160
2	経済学部	フィールドワーク科目における P B L の充実	500
3	理工学部	学部・大学院の円滑な接続のための実践的アドバンスト教育	480
4	理工学部	社会連携・最先端展示会・セミナーへの学生派遣と最先端技術のふれあい	1,600
5	理工学部	企業連携・教員のつながりを活用した短期派遣プログラム	1,600
6	理工学部	本学・名誉博士による大学院生への英語による特別講義	478
7	理工学部	模擬実験の企画・実施による教育プログラム	604
8	理工学部	化学系リーダーシップ養成プログラム	1,600
9	理工学部	ミニマシンの設計製作	1,600
10	理工学部	機械工学における創造-設計および設計-生産横断型学修プログラム	1,224
11	理工学部	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作と出場	400
12	理工学部	乗り物製作の課外活動における開発能力育成プログラム	400
13	理工学部	ロボットコンテスト参加を通じた高度メカトロニクス技術者育成教育	2,000
14	理工学部	橋の模型づくりを通じたエンジニアリングデザイン教育	800
15	理工学部	地域企業等と連携（mozo）	400
16	理工学部	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	240
17	理工学部	地域企業と連携（魅力施設の構想・提案）	400
18	理工学部	地域のまちづくり活動（宿泊施設を活用した地域まちづくり）	160
19	農学部	附属農場における学生の主体的学修環境の構築	1,600
20	薬学部	I R 基礎データベースを利用した「学生カルテ」による要指導学生のサポートプロジェクト	800
21	薬学部	医療系学生におけるチーム基盤型教育の実践プロジェクト	500
22	人間学部	行動観察によりデータを収集する学生の協同創出	40
23	人間学部	統計に関わる学生チューターの育成を起点とするコミュニティ創出	520
24	人間学部	東区の文化振興と賑わいの創出に寄与するプロジェクト学習	400
25	人間学部	調査的面接技法の育成プログラム	256
26	人間学部	心理実験室に集う学生の「教える-教えられる」サークル	400
27	外国語学部	英語を指導言語とする授業実施推進のための C L I L 理論の活用	800
合 計			19,962

(経済学部) 国際開発・協力ゼミでの主体的研究をもとに
グローバル社会へ向けた映像メッセージの制作・発信



開発教育の教材等をもとに論点の整理

(経済学部) フィールドワーク科目におけるPBLの充実



上下水道局の若手職員とディスカッション

(理工学部) 模擬実験の企画・実施による教育プログラム



学生が外国人高校生に英語で説明する様子

(理工学部) ミニマシンの設計製作



外国人学生と設計課題に取り組む様子

(理工学部) 地域企業と連携(魅力施設の構想・提案)



並んで加工を行う学生達

(薬学部) 医療系学生におけるチーム基盤型教育の
実践プロジェクト



グループを代表して積極的に発表する学生

◇2017 年度からの継続事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	法学部	文章基礎力トレーニング・プログラム	1,440
2	経営学部	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	2,000
3	経営学部	産学連携による現場触発型キャリア教育（キャリア特論）の実践	242
4	経済学部	モスクワ大学ビジネススクール、韓国中央大学との国際WEB会議共同研修による課題解決型プロジェクト	500
5	理工学部	プログラミングコンテストを通じたITエンジニア育成プロジェクト	2,000
6	理工学部	電子回路動作・マイコン体験型教育	760
7	理工学部	電気電子回路作製および実機操作体験型プログラム	500
8	理工学部	研究室・研究室外での先端研究体験を通じ、早期に大学での多様な学びを気付かせる取り組み	800
9	理工学部	学生による高校生環境エッセイコンテストの企画・運営	211
10	理工学部	地域のまちづくり活動に取り組む研究室への活動費補助・地域の地震時減災活動支援に関する活動費用補助	800
11	農学部	ラーン&アクション・フォー・國酒プログラム	2,000
12	農学部	食料生産を教材とした体験型教育プログラム-ブドウの周年栽培管理, ワイン醸造そして販売-	2,000
13	農学部	生物環境に対する視野を広げ主体的な学びを身に着ける場の創出	1,618
14	農学部	サボテン新商品開発の突破口を探る	500
15	薬学部	学生同士の協同による学びのコミュニティの創生	1,850
16	人間学部	ナゴヤドーム前キャンパスにおけるピア・サポートの形成	692
17	外国語学部	地域 PBL(Project Based Learning)型演習クラスの展開	470
18	外国語学部	タブレット端末活用によるアクティブ・ラーニングの促進	1,507
19	学務センター	「広げよう！活用しよう！学生とつくるTW75 自習スペース～学内インターンシップ事始め～」	1,340
20	附属高等学校	アクティブ・ラーニングを全学全教科に導入するための支援活動	2,000
21	附属高等学校	日本文化プロジェクト	1,700
合 計			24,930

(法学部) 文章基礎力トレーニング・プログラム



課題の文章を検討する様子

(経営学部) 産学連携による現場触発型キャリア教育
(キャリア特論) の実践



企業の方に相談する学生達

(理工学部) プログラミングコンテストを通じた
I Tエンジニア育成プロジェクト



ペッパーと会話を楽しむ様子

(農学部) ラーン&アクション・フォー・國酒プログラム



日本酒の試作品をテイスティングする準備

(人間学部) ナゴヤドーム前キャンパスにおける
ピア・サポートの形成



グループ発表の様子

(外国語学部) タブレット端末活用によるアクティブ・
ラーニングの促進



ポスター発表の様子

◇2018 年度新規採択事業

単位：千円

	部署	事業テーマ	支援額
1	経営学部	大須商店街における沖縄物産品の店舗・売上改善の取組み	2,000
2	経営学部	社会連携を通じた人材形成のプラットフォーム構築	1,800
3	経済学部	女子学生のキャリア支援教育	2,000
4	経済学部	卒業生組織との連携セミナー・懇談会シリーズ「就職した今だからわかる業界の現状」	200
5	理工学部	「研究室開放セミナー」による、学部生の学びの動機付け教育事業	930
6	理工学部	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	600
7	理工学部	学生の自己学習推進支援	1,000
8	理工学部	学年横断の実践体感型の建築設計教育プログラムの実施	900
9	理工学部	建築施工管理実習の推進	1,350
10	理工学部	地域のまちづくり活動（中山間地域の課題解決）	500
11	薬学部	ポートフォリオを活用した学生の主体的な学びのサマライズとリフレクションを促すサポートプロジェクト	2,000
12	薬学部	低学年からプロフェッショナリズムを涵養する他施設協働による参加型多職種連携教育（IPE）の実践	2,000
13	都市情報学部	杉原千畝ボランティア・ガイド育成プログラム	1,000
14	人間学部	留学プログラムを体験した学生自らの《映像ドキュメンタリー》制作による海外経験の振り返り、及び学習過程の学内外での共有	500
15	外国語学部	英語プレゼンを始めとする英語学習互助コミュニティの創出	1,986
16	外国語学部	地域フィールドワークからグローバル社会を考えるプログラム	167
17	外国語学部	IoT を活用した表現教育モデル	495
18	外国語学部	総合型地域スポーツクラブの創生	200
19	外国語学部	国際観光都市・高山での訪日外国人調査とまちづくりセミナー	200
20	外国語学部	絵本の読み聞かせ紀伊国屋共同体験プロジェクト	200
21	教職センター	豊かな人間関係力を育む「教職自主ゼミ」の構築	180
合 計			20,208

(経済学部) 女子学生のキャリア支援教育



ANAのCA経験者によるビジネスマナー研修

(理工学部) 学年横断の実践体感型の建築設計教育
プログラムの実施



建築作品の解説を聞く様子

(都市情報学部) 杉原千畝ボランティア・ガイド育成
プログラム



地区調査の様子

(人間学部) 留学プログラムを体験した学生自らの《映像
ドキュメンタリー》制作による海外経験の振
り返し、及び学習過程の学内外での共有



ドキュメンタリーの撮影風景

(外国語学部) 総合型地域スポーツクラブの創生



車椅子バスケットボールの体験

(教職センター) 豊かな人間関係力を育む「教職自主ゼミ」
の構築



OB教員との意見交換の様子

<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」を2016年度よりスタートさせました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2018年度採択事業

単位：千円

	企画名称	団体名	支援額
1	くすりの適正使用活動を通じて地域の高齢者・児童とのコミュニティの形成	おくすり 110 番	300
2	薬学生の BLS 向上プロジェクト	make	300
3	若者向け！非常時に役立つ！オリジナルおくすり手帳のツール開発プロジェクト	メモヘルス	300
4	ミツバチ飼育プロジェクト	はにーびー	185
5	有松ミチアカリ～繋がり～の灯～	竹あかり	281
6	伝統工法を通じて地域活性化を図る取り組み	名城加子母木匠塾	300
7	児童養護施設の子どもたちとのあそぼうさい（遊び×防災）プロジェクト	peace	220
8	S N Sを通して伝える愛知の魅力	地域活性化応援サポーター	300
9	茶会空間の設計による建築社会実験	N A F アーキテク茶会	178
10	シナモンの力を借りてむし歯をやっつけよう	A-girls (Antibacterial girls)	300
11	国際学生対抗 VR コンテストを通じた参加学生同士のコミュニティ形成	Virtual:CREATORS	300
合計			2,964



(竹あかり)
11月3日に開催された有松ミチアカリにて、他ボランティアスタッフとの集合写真



(おくすり 110 番)
三好ヶ丘子ども会との共同企画のおくすり教室にてクイズ形式の講義を行っている様子



(peace)
災害用段ボールシェルターを組み立てている様子



(名城加子母木匠塾)
岐阜県中津川加子母木匠塾へ参加した際の墨付けの様子

■ 2018 年度事業報告

本学が掲げる価値観「生涯学びを楽しむ」を踏まえ、2018 年度は次のテーマを重要課題として優先的に取り組んできました。

<名城大学における優先課題>

(1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保

- 入試成績優秀奨学生の対象人数拡大、ネット出願の導入、SNS やスマートフォンアプリからの情報発信強化等を実施
- 安定的な志願者の確保（2019 年度入試志願者 41,243 名、前年比 100.9% <学部>）

(2) 能動的学修を支える FD の促進

- FD フォーラム「学生の主体的な学びと学修ポートフォリオ」を開催、教職員 125 名が参加
- 各学部等における FD 推進組織において、延べ 228 回の会議等を開催

(3) アクティブ・ラーニング型学修の推進

- 「学びのコミュニティ創出支援事業」として 89 件を支援
- 96.1%の授業科目でアクティブ・ラーニングを導入

(4) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成

- 1,067 名の学生を海外に派遣（前年比 296 名増）
- 国際化計画 2026 を策定

(5) 課外活動における多様な経験の促進

- 「名城大学チャレンジ支援プログラム」（オナーズ・プログラム）を開始
- 「Enjoy Learning プロジェクト」として 11 件を支援、297 名の学生が参加

(6) 国際的研究拠点づくり

- 「光デバイス研究センター」「ナノマテリアル研究センター」において、最先端の研究を推進

<名城大学附属高等学校における優先課題>

(1) 教育目的・方針に基づく優れた生徒の確保

- 志願者数 17 年連続愛知県下 No.1（2019 年度志願者 7,701 名）

(2) 「突破力」を育む授業方法の開発と共有

- 研究授業の実施、教員研修の充実、他校との人的交流等による授業方法の開発及び共有

(3) 生徒の多様化に対応した学習・生徒指導の充実

- 総合的なカウンセリングの充実（早期対応の支援体制強化、カウンセリング委員会の開催等）

(4) キャリア教育プログラムの開発

- 学年別及びコース別におけるキャリア教育プログラムの開発及び実施
（講座制補習、他大学との意見交換会、企業役員による講話、地域施設での体験型授業等）

(5) 探究型学習プログラムの開発

- 企業探究プログラム、多文化共生プログラム、社会課題探究プログラム等の開発及び実施
- 次世代リーダー育成及びアクティブ・ラーニングの推進

(6) 国際化の推進

- 国際化プログラムの実施（SSH、SGH における海外研修や海外フィールドワークの実施や海外からの来校）

■ 主な事業の結果

大学

【人材の確保と育成】

1. 国内外の優れた学生及び教職員の確保に向けた取り組みを支援する。

（学生）

- ・ 入試成績優秀者奨学金制度の対象人数を 418 名から 506 名に拡大。
- ・ ネット出願を導入（2019 年度入試から実施）。
- ・ 入試広報について、従来の WEB 広報及び交通広告に加え、SNS やスマートフォンアプリからの情報発信を強化した結果、延べ約 11 万名が本学発信の情報にアクセス。
- ・ オープンキャンパスに 17,535 名が参加（前年比 95%）。
- ・ 2019 年度入学試験（学部）において、41,243 名の志願者を確保（前年比 100.9%）。
- ・ 株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校 3 年生が選ぶ「志願したい大学ランキング」において、2 年連続で東海エリア 1 位を獲得。
- ・ 高大接続入試改革に係り、外国語学部において英語ディスカッション入試の導入を決定（2020 年度入試から実施）。
- ・ 優秀な学生確保のため、都市情報学部・人間学部・外国語学部において新たに C 方式 5 教科型入試の導入を決定（2020 年度入試から実施）。
- ・ 農学研究科で社会人入試制度を導入（2020 年度入試から実施）し、本学の全研究科において社会人の受け入れ制度が確立。



▲オープンキャンパス

（教職員）

- ・ 本学の教育・研究力及びブランド力の向上、並びに教育・研究体制整備等の更なる推進を目的として、2019 年度から、福田敏男氏（ロボット工学）及び財満鎮明氏（半導体工学）の 2 名を新たに学長採用枠教員として採用することを決定。福田氏（2018 年度は理工学部教授）は、紫綬褒章等多数の受賞歴があるほか、米国に本部を持つ世界最大の電気・電子関係の専門家組織である IEEE において、アジア人初の会長に就任予定。財満氏は名古屋大学で理事・副総長等を歴任したほか、応用物理学会会長等を務める。

※IEEE：アイ・トリプル・イー、米国電気電子工学協会

- ・ 教育職員 23 名を採用（2019 年度採用）。
- ・ 専任事務職員 10 名、契約事務職員（専門職）6 名を採用（2019 年度採用）。

2. 能動的学修を支える FD（Faculty Development）活動の実質化策を支援する。

- ・ 第 20 回 FD フォーラム「学生の主体的な学びと学修ポートフォリオ」を開催し、教職員 125 名が参加。
- ・ 第 8 回 FD 学習会「ポートフォリオの活用とアクティブラーニングの評価」を開催し、教職員 54 名が参加。
- ・ 学生による授業改善アンケートを前期 769 科目（実施率 99.5%）、後期 754 科目（実施率 99.2%）

で実施。

- ・ 各学部等における FD 推進組織において、延べ 228 回の会議等を開催。



▲FDフォーラム

3. 教職協働事業を進めるため、事務職員の人材高度化を目指す SD (Staff Development) を支援する。

- ・ 総務部主催の研修等、33 件の職員研修を実施し、延べ 1,126 名が参加。
- ・ 文部科学省及び他大学への出向・派遣研修を実施。
- ・ 「デートDV」をテーマとした学生支援講演会を実施し、教職員 21 名が参加。
- ・ 「クラブ活動指導等におけるハラスメント防止」をテーマとしたハラスメント防止講演会を実施し、教職員 73 名が参加。

【教育の充実】

1. 学生の主体的な学びの促進に向け、アクティブ・ラーニング型学修の導入を支援する。

- ・ 「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 21 件を採択、継続事業含め全 89 件の活動を支援（詳細は P.18 を参照）。2019 年度は新規 30 件、継続事業含め全 92 件の活動を支援予定。
- ・ 第 8 回 FD 学習会「ポートフォリオの活用とアクティブラーニングの評価」を開催し、教職員 54 名が参加。（再掲）
- ・ 96.1%（前年比 2.36%増）の授業科目でアクティブ・ラーニングを導入。



▲「学びのコミュニティ創出支援事業」
（農学部）稲刈り実習の様子

※アクティブ・ラーニング：宿題、理解度の確認（小テスト、練習問題、授業内レポート含む）、ペアワーク、グループワーク、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション、フィールドワーク（実験・実習含む）、PBL

2. ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した、体系的なカリキュラム運営を支援する。

- ・ 各学部及び全学会議において、ディプロマポリシーを踏まえたカリキュラムの点検・評価を継続して実施。

3. 内部質保証を前提とした自己点検・評価制度の再構築を支援する。

- ・ 教育の継続的改善活動である教学マネジメントシステムについて、学内に加え、学外有識者の視

点を取り入れる等の見直しを行い、新制度を構築（2019 年度から運用開始）。

- ・ 本学ビジョンの実現に向けた MS-26 戦略プランのマネジメントサイクルに、新たに内部質保証に係る自己点検・評価の仕組みを包含し、これらを一体的に推進する制度に改正（2019 年度事業計画から適用）。各学部等において、組織としての目標実現と、教育等の水準の適切性の両面から自己点検・評価を行う。
- ・ 学生の学修成果の評価について、その目的、達成すべき質的水準、具体的な実施方法等の方針を定めた「アセスメント・ポリシー」を策定。
- ・ 教員業績自己評価制度の導入を決定（2019 年度から運用開始）。
- ・ 各学部の 3 ポリシーの適切性について、学外者による点検・評価を実施し、各学部にフィードバック。
- ・ 複数の学部において学修行動調査を実施し、学生の学修成果把握を推進。
- ・ 内部質保証の観点から、卒業時に実施する「卒業時アンケート」の継続実施に加え、卒業後 4 年の卒業生を対象とした「卒業後アンケート」を新たに実施。
- ・ 学生による授業改善アンケートを前期 769 科目（実施率 99.5%）、後期 754 科目（実施率 99.2%）で実施。（再掲）
- ・ 学生の学修時間、授業評価、学修成果（大学全体のディプロマポリシーに対する達成状況）等を大学公式ウェブサイトにて公開。
- ・ 「内部質保証の実質化」をテーマに学内サミットを開催。

4. 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成に向けたプログラム開発等を支援する。

- ・ 国際化計画 2013（2018 年度で終了）に続く、国際化計画 2026 を策定。グローバル人材の養成とキャンパスの国際化等に資する計画を展開。
- ・ 海外英語研修 18 プログラムに 219 名（前年比 29 名増）、学部・研究科による国際専門研修 28 プログラムに 350 名（前年比 99 名増）の学生が参加し、大学全体では 1,067 名（前年比 296 名増）の学生を海外に派遣。海外英語研修（夏期）では、参加学生の 48% が TOEIC で 50 点以上の大幅スコアアップを達成。
- ・ 新たな交換留学生受入れプログラムである「国際日本学プログラム」を開始。これにより交換留学受入れ学部が増加するとともに、英語開講科目が整備され、英語のみで受入れを完結することが可能に。
- ・ 交換留学生として、28 名を受入れ、8 名を派遣。うち、3 名（アメリカ 2 名、オーストラリア 1 名）を英語プログラムで受入れ。
- ・ 国外 10 カ国から 164 名の留学生を受入れ。
- ・ 海外協定校等から学生を招待し、全行程を英語で行う短期受入れプログラム「サマースクール 2018」を開催。2 校から 11 名の学生が参加し、本学学生と交流。
- ・ 英語の自律学習支援施設である「グローバルプラザ」において、アドバイジング、英会話ラウンジ、ワークショップ、多読図書貸出等を実施。延べ 23,452 名の学生が利用。
- ・ 英語学習履歴を記録する「グローバルパスポート」に 406 名の学生が登録。
- ・ フィールドトリップ等の国際交流・国際理解を目的としたイベントを 3 件実施、延べ 110 名の学



▲海外英語研修（米国）でのホームステイ先にて

生が参加。

- ・スピーキングパートナー発表会等の外国人留学生との交流・研修プログラムを7件実施、延べ159名の学生が参加。
- ・「グローバル企業セミナー」を2件実施、延べ53名の学生が参加。
- ・名城大学・デンプ人文科学大学（インド）国際交流記念シンポジウムを開催し、両大学の教員がオール英語でのプレゼンテーションを実施、理工学部・理工学研究科の学生が参加。
- ・海外協定校である桂林理工大学の学生10名を招待し、10日間に渡り「実践日本語講座と中部地区の産業・文化」というテーマで「名城・桂林サマースクール」を実施。（協力：都市情報学部）。
- ・新たに中原大学(台湾)、国立台湾科技大学(台湾)、ハノイ教育大学(ベトナム)、キャンベラ大学(オーストラリア)、スリジャヤワルダネプラ大学(スリランカ)、ブラウイジャヤ大学(インドネシア)、ニューヨーク市立大学ハンター校(アメリカ)と協定を締結。学術交流協定件数は合計88件に。

5. 高大連携体制の充実を支援する。

- ・ 本学附属高等学校と、留学生交流会、研究発表会、授業の実施等18件の連携事業を実施。

6. 学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。

- ・ 学長のリーダーシップのもとで、全学的な教育環境改善を目的とした学内競争的支援制度である「教育の質向上プロジェクト」として、「低学年次成績下位学生に焦点化した個別学習サポートによる学習共同体（コミュニティ）の構築」（薬学部）及び「学修ポートフォリオの導入による学修成果の可視化と実質的な教育改善を目指して～学生・教職員による共通理解の醸成と基盤整備～」（情報センター・学務センター）を支援。

7. 教育に係る外部資金の獲得を奨励し、支援する。

- ・ 文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」タイプ3「他大学等との広域・分野連携」に選定。

8. 大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。

- ・ 大学院生に対する国際的調査・研究助成として1件を支援。
- ・ 「学びのコミュニティ創出支援事業」において、大学院生が海外の学会でポスター発表等を実施。
- ・ 大学院生が国内外の学会で研究活動を発表、多くの賞を受賞。
- ・ 教学将来構想検討部会において、大学院の在り方について検討するため、文教政策や大学院進学者数等について分野別・大学別に経年変化を確認し、本学課題を共有。

9. 課外活動における多様な経験の創出を支援する。

- ・ 池上彰教授をスーパーバイザーとする「名城大学チャレンジ支援プログラム」（オーナーズ・プログラム）を開始。時代を主体的に生き抜く力を養成することを目的に、全学から34名の学生を選抜し、各種セミナーの受講やアジア・アメリカにおける研修を実施。
- ・ 学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として11件を支援、297名の学生が参加。（詳細はP.26を参照）



▲「名城大学チャレンジ支援プログラム」
アメリカ研修（スタンフォード大学）

- ・ 社会をフィールドにした実践型プログラム「IMPACT!」を開始。最先端のリーダーシップ教育により、ナゴヤドーム前キャンパスの学生 36 名が、プロフットサル・Fリーグ「名古屋オーシャンズ」のマーケティング課題に挑戦。
- ・ 社会連携センターが、企業・自治体・NPO等と連携し学生が参加できる学びの機会を創出（22 件）：社会課題・地域課題をビジネスやITの力で解決するアイデアソン、自治体の市民参加型総合計画づくりワークショップ、スポーツ×地域活性化アイデアソン、2020 東京パラリンピックカナダ車いすバスケットボール事前キャンププロジェクト（名古屋市魅力向上室）等。
- ・ 社会連携ゾーン shake を学生と企業・自治体・NPO等の団体との連携した課外活動の活動場所として活用。社会人との交流や連携活動を支援。
- ・ 大学祭に 3 キャンパス合計 29,431 名が来場。
- ・ 女子駅伝部が全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）2 連覇に続き、全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）を制し、2 冠を達成。（詳細は P.16 を参照）
- ・ 課外活動で優秀な成績を収めた 22 団体、個人延べ 120 名に学長表彰を授与。
- ・ クラブハウス内に愛知県公安委員会指定の室内エアライフル射撃場を設置。

10. 学生の満足度向上に向けた学生支援の充実策を支援する。

- ・ 2019 年度推薦入学試験合格者を対象とした入学前オリエンテーションを開催し、1,122 名（前年比 321 名増、参加率 73.2%）が出席。入学前学習プログラム「MEC プログラム」は 555 名が受講。
- ・ 大学での学びの基礎となる高校までの学習内容の学び直しを目的とした「名城サプリメント教育」を 10 講座実施し、1,005 名が受講。
- ・ 大学での学びに関する悩みについて相談を受け付ける「学習サポートルーム」を 100 名が利用。
- ・ 仲間（ピア）をサポートする目的で学生協力員「びあさぼ」の活動を継続、45 名の学生が登録。新入生支援活動として「新入生インフォメーション」を実施、471 件の問い合わせに対応。そのほか、教科書や参考書のリユース活動、講演会や交流事業等を企画・実施。
- ・ 「英語多読プロジェクト」として、多読ルームに 31,620 冊の書籍を整備。延べ 7,674 名の学生に 13,099 冊を貸出し。
- ・ 附属図書館を 344,030 名の学部学生が利用、66,815 冊を貸し出し。
- ・ 2018 年度薬剤師国家試験において、新卒者 218 名が合格、合格率 97.76%で全国私立大学 1 位（前年度 6 位）。既卒者等も含めると 253 名が合格、合格率 92.34%で同 1 位。
- ・ カウンセラーによる学生相談を 3,273 件実施。
- ・ 成績証明書等の各種証明書を全国のコンビニエンスストアで発行できる「証明書発行サービス」を導入。
- ・ 校友会、各学部同窓会・後援会・懇談会、個人の寄附等の援助により、学生の食習慣の改善、授業出席率の向上、朝食を通じた学生同士の繋がりづくりを目的とした「100 円朝食」を継続して実施。年間を通じて 1 万名以上の学生が利用。
- ・ 天白キャンパスに新食堂「そらいろラウンジ」と「Green Bakery BOOK CAFÉ」がオープン。



▲びあさぼの活動(入学前新入生歓迎会)

11. キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。

- ・ 教育効果型と就職直結型に分岐しつつあるインターンシップについて、それぞれに対するガイダンスを実施したり、34社の業界代表企業による講演を聞くインターンシップフェアを開催したりすることで、インターンシップへの参加を促進。
- ・ 大手企業や内定・採用実績がある企業等の採用担当者を招いた就職情報交換会を開催、330社491名の採用担当者と、約130名の本学教職員が参加。
- ・ 各種進路支援行事等により、就職率99.5%、実就職率95.6%を達成（いずれも学部学生）。

※就職率＝就職者数÷就職希望者数、実就職率＝就職者数÷（卒業者数－大学院進学者数）

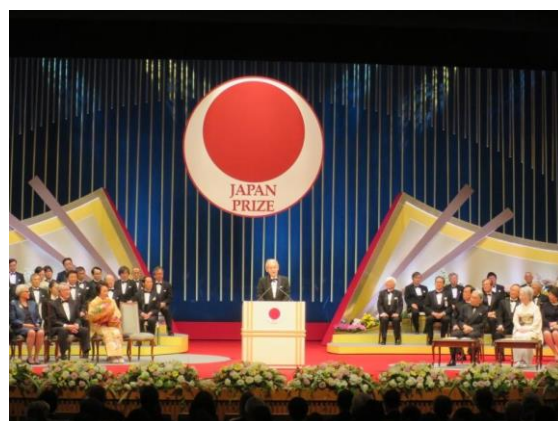
12. 教職免許状取得に係る充実策を支援する。

- ・ 正課授業や行事における現職教員との交流機会の提供、学生の企画・運営による各種勉強会の開催、教員志望学生の学部を超えた交流機会の創出等により、教職免許状取得を支援。
- ・ 公立学校教員採用試験（2019年度採用）において67名（内、現役28名）が合格。

【研究の充実】

1. 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進を支援する。

- ・ 総合研究所の下に、新たに「国際共修リサーチセンター」を設置、全6研究センター体制に。
- ・ 本学の学術的研究活動を独創的・先駆的に発展させることを目的とした、総合研究所の学術研究奨励助成制度を改正（2019年度から運用開始）。
次回申請までのインターバル期間廃止、継続期間延長等により、研究の継続性を高め、より高度な研究成果を期待。
- ・ 学内助成事業として52課題53百万円を支援。
- ・ 大学院生研究助成として52件を支援。
- ・ 招へい研究員制度により、外国人研究員7名を招へい。
- ・ 吉野彰大学院理工学研究科教授が、リチウムイオン電池（LIB）開発の功績で2018年（第34回）日本国際賞（Japan Prize）を、リチウムイオン二次電池の原型開発の功績で第71回中日文化賞を受賞。



▲日本国際賞授賞式（吉野教授）

2. 教員の研究シーズを発掘し、新しい製品やサービス・事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。

- ・ 産学連携を促進するため、企業等に向けた「研究シーズ集」第4版を発刊（シーズシート数155件・前年比10件増）。
- ・ イノベーション・ジャパン、シーテックジャパン、バイオテック/アカデミックフォーラム、ナノテク等、計11回の展示会へ出展。
- ・ 受託性大型プロジェクトに39件（前年比3件減）・243百万円の採択。
※受託性大型プロジェクト：各省庁等からの競争的研究資金制度及び委託による研究
- ・ 受託研究費と共同研究費を新規に70件（前年比5件増）・80百万円受け入れ、継続分と合わせて127件（前年比13件増）・117百万円の受け入れ。

3. 外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。

- ・ 外部研究資金獲得に向け、申請説明会の開催やアドバイザーによる申請書作成支援等を実施。
- ・ 科学研究費助成事業に 257 件（前年比 14 件増）申請し、138 件（203 百万円）の採択（継続課題含む）。

※研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く

- ・ 奨学寄附金を 95 件（前年比 33 件増）・82 百万円受け入れ。

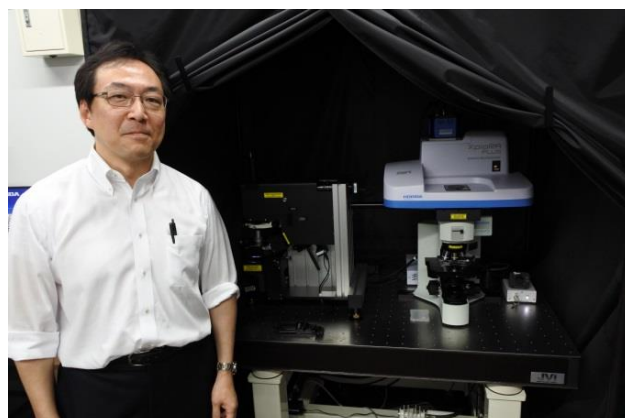
4. 研究成果の社会への積極的な情報発信を支援する。

- ・ イノベーション・ジャパン、シーテックジャパン、バイオテック/アカデミックフォーラム、ナノテック等、計 11 回の展示会へ出展。（再掲）
- ・ 総合研究所において、論文集・紀要及びニュースの発行、公開講演会の開催等により、研究成果を広く社会に発信。
- ・ 学術機関リポジトリにおける紀要論文の公表を開始。

※学術機関リポジトリ：本学で生産された学術成果物（博士論文、紀要）を電子的な形態で永続的に蓄積し、インターネット上で無償で公表するサービス

5. 国際的研究拠点づくりを支援する。

- ・ 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）に採択された「青色 LED を起点とした新規光デバイス開発による名城大ブランド構築プログラム」の研究拠点である「光デバイス研究センター」、及び同事業に採択された「新規ナノ材料の開拓と創製による名城大ブランド構築プログラム」の研究拠点である「ナノマテリアル研究センター」において、それぞれ最先端の研究を推進。両事業を広く社会に発信することを目的に、公開シンポジウムを開催し、約 100 名が参加したほか、両事業の展示ブースを附属図書館に新たに設置。



▲AFM-ラマン複合装置と
丸山ナノマテリアル研究センター長

- ・ 「ナノマテリアル研究センター」に最新鋭の装置であるアークプラズマ成膜装置（触媒粒子を作る装置）及び AFM(Atomic Force を分析する装置)を導入。

【社会貢献】

1. 愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理法人として、同校の教育支援の充実に取り組む。

- ・ 愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理法人として、「ものづくり愛知」の将来を担う生産現場の牽引役となる人材の育成を目指し、継続して教育支援を実施。生徒が「福祉機器コンテスト 2018」で学生部門最優秀賞を受賞する等の成果を挙げている。

2. 地域と一体となったコミュニティづくりを目指す取り組みを支援する。

- ・ 社会連携センターが自治体や企業等との連携を 120 件（前年比 39 件増）支援。
 - ① 内外のマッチング（産学連携による実践的教育プログラム支援等）39 件、学生募集依頼への協力 17 件、施設・後援等協力 10 件

- ② 学外機関と連携した学びの場づくり 22 件（再掲）
- ③ 学外機関と連携したプロジェクト開発 26 件
- ④ 教育プログラム開発支援 6 件

- ・ 社会連携ゾーン shake の企画・運営を継続して実施し、パートナーシップ団体として 109 団体（前年比 38 団体増）が登録、410 件（前年比 39 件増）のイベント等を開催。facebook 等で情報を展開。
- ・ 社会連携フォーラム「PLAT フォーラム」を「共創人材になろう。もう一步前へ。」というテーマで開催し、学外者を中心に 152 名が参加。



▲社会連携フォーラム「PLAT フォーラム」

- ・ 大学あるいは各学部が、教育・研究・社会貢献の更なる活性化を目的として他大学・自治体・企業等と協定等を締結。新規協定等締結先：春日井市（名城大学）、国立大学法人名古屋大学（名城大学）、愛知県立愛知総合工科高等学校（名城大学）、株式会社 JPA（経営学部）、静岡県（名城大学）
- ・ ボランティアプログラム 112 件を実施し、延べ 1,333 名の学生が参加。
- ・ ボランティア協議会が各種活動を積極的に推進。クリーンアップ大作戦、地域防犯パトロール、



▲西日本豪雨の被災地、岐阜県関市におけるボランティア活動

大坪小学校でのふれあいあいさつ運動、災害復興ボランティア、社会福祉施設あしたの丘訪問ボランティア、中部盲導犬協会と連携した盲導犬ボランティア、こどもボランティア他の支援等を実施。災害復興では、東日本大震災災害復興支援義援金活動及びボランティア活動を継続して実施したほか、大阪府北部地震に対する復興支援募金、西日本豪雨の被災地である岐阜県関市におけるボランティア活動等を実施。ボランティア協議会は、公益財団法人修養団から第 13 回 SYD ボランティア奨励賞（文部科学省後援）の特別賞を拝受したほか、地域防犯活動に対し、愛知県天白警察署から感謝状を拝受。

- ・ クラブ所属学生による地域支援として、天白区民祭りへのブース出展や地元小学校のおばけやしき運営補助等を実施、延べ 165 名の学生が参画。
- ・ 行政に係る委員等の委嘱（教職員）393 件。

3. 地域生涯学習プログラムに対する拠点づくりを支援する。

- ・ 刈谷市、日進市、名古屋市東区・天白区、春日井市とそれぞれ連携し、教育プログラムとして 12 講座を提供、887 名が参加。
- ・ 学部・研究科等を中心に市民参加型公開講座を 13 講座開講、1,285 名が受講。
- ・ 自治体・小中学校・高校等で 97 件の出前講義を実施。
- ・ 教員免許状更新講習 12 講座（64 コマ）を開講し、延べ 483 名が受講。

【組織・経営改革】

1. 学部・研究科等の再編等の検討に取り組む。

- ・ 理工学部環境創造工学科を設置（同年度より環境創造学科の学生募集を停止）することを決定（2020 年度から）。

2. 「MS-26 戦略プラン」を踏まえた組織の活性化策に取り組む。

- ・ MS-26 戦略プランに基づき、2019～2022 年度の各施策のロードマップを新たに作成。
- ・ 「内部質保証の実質化」をテーマに学内サミットを開催。（再掲）

3. 組織マネジメントの観点から、教職協働を踏まえた組織改革に取り組む。

- ・ 大学ブランド力の向上を目的とし、特別強化クラブ及び強化クラブの支援を強化していく体制として、スポーツマネジメント室を設置（2019 年度から設置）。
- ・ 事務組織体制の再構築に向け、継続して検討。

4. 人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度、給与体系の見直しに取り組む。

- ・ 人事考課制度及び給与体系の見直しについて、継続して検討。

5. ガバナンス体制の再構築に取り組む。

- ・ 学部長・副学長選考、学長等の業績評価、学長補佐体制の構築について専門部会で検討し、報告書を作成。
- ・ 法人ガバナンス体制における現状の課題整理と対応策の検討等を目的とした「経営問題検討会」を新たに設置。

6. 社会的責任を踏まえた危機管理体制の構築に取り組む。

- ・ 海外学生派遣の危機管理に係る危機管理オリエンテーションを 4 回実施。
- ・ 「公正な研究活動の推進を目指す講演会」を初開催。「先進事例に学ぶ公正な研究活動の推進体制－組織が行うべき防止策と不正行為への対応－」と題し、危機管理のノウハウに係る講演を学長等教学執行部約 40 名が聴講。
- ・ 研究上の法令順守及び個人情報保護等を目的として、「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」等の各専門委員会において、研究活動の適切性に係る審査を継続して実施。4 つの委員会では 101 件の審査を実施。
- ・ 競争的研究資金の不正使用防止のため、監事及び監査室等による監査を 28 回受検。
- ・ 災害時等における安否確認システムを構築し、学生及び教職員に連絡先の登録を促進した結果、登録率は学生 100%、教員 98%、事務職員 95.8%。
- ・ 避難訓練を 3 回実施。
- ・ 本学バックアップサーバの遠隔地設置を完了（2019 年度から運用開始）。

7. 本学の強みを意識した学内外への広報に取り組む。

- ・ 調査分析に基づき、大学公式ウェブサイトスマートフォンに対応したデザイン性の高いサイトにリニューアル。課外活動の動画等、受験生を意識したコンテンツを増加させたほか、特設ページ「MEIJO MAG」を整備し、留学特集「HELLO WORLD!」、支援事業特集「学びのコミュニティ」、魅力的な学生紹介「FEATURE PEOPLE」、研究特集「MEIJO RESEARCH」、課外活動特集

「MEIJO DIAMOND」「MOVIE」等を配信。積極的に情報を発信することで、教育・研究・社会貢献・国際化ブランドの向上を図った。

- ・ 各媒体を通じた情報発信を実施。新聞広告：チャレンジ支援プログラム、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」選定 2 事業を柱とした「研究力」PR、女子駅伝部の第 36 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）の 2 連覇達成等。記者懇談会の実施：（ノーベル賞候補者として）飯島澄男終身教授・吉野彰教授の紹介、福田敏男教授の IEEE 会長就任。その他、大学公式ウェブサイトにおいて、即時的にニュースを掲載したほか、適宜特集記事等を展開。
- ・ 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」に選定された 2 事業による合同シンポジウム「世界を変える新材料」を開催し、約 100 名が参加。両事業の展示ブースを附属図書館に新たに設置。（再掲）

8. 卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。

- ・ 「卒業 30 周年ホームカミングデー」を開催し、1989 年 3 月卒業生 107 名が参加。
- ・ 卒業した同窓生が再会し懇親を深める機会として「スペシャルホームカミングデー」を開催し、1973、74 年 3 月に卒業した卒業生 150 名が参加。
- ・ 小・中・高校で教員として活躍する卒業生と現役学生とが交流を深める「卒業生教員交流会」を開催し、卒業生 96 名、学生 24 名が参加。
- ・ 全国 37 支部において校友会支部総会及び愛知県内卒業生の会の総会（6 回）が開催され、理事長、学長、学部長等が出席。



▲スペシャルホームカミングデー

9. 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。

- ・ 新たなキャンパス再開発マスタープランの策定に向けて検討を開始。
- ・ 研究実験棟Ⅲ・Ⅳ建設に係る基本・実施設計を決定、研究実験棟Ⅲの建設に着工。

10. 投資財源の確保に向けて、財源の多様化及び収支構造の改善を促進する。

- ・ 開学 100 周年に向けた中長期的観点からの財務目標として「学校法人名城大学財政プラン」を策定。
- ・ 収入増加策検討部会及び支出削減策検討部会における検討を継続、各部局における具体的対応策を確認。
- ・ 「名城大学教育振興資金」として 440 件、228 百万円の寄附金を受納。使途の明確化と範囲拡大を旨とする制度改正を実施するとともに、2019 年 4 月から特設サイトを開設し、寄附者に向けて活動実績を報告予定。
- ・ 文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」タイプ 3「他大学等との広域・分野連携」に選定。（再掲）
- ・ 研究関係の外部資金である科学研究費助成事業、受託性大型プロジェクトの獲得や受託研究・共同研究費、奨学寄附金等の受け入れを積極的に推進。
- ・ 経常費補助金のうち特別補助金 218 百万円を獲得（法人全体の補助金は 2,556 百万円）。

【人材の確保と育成】

1. 国内外の優れた生徒及び教職員の確保に向けた取り組みを支援する。

（生徒）

- ・ 志願者数 17 年連続愛知県下 No.1（2019 年度志願者 7,701 名）。
- ・ 生徒（国際クラス）の資格取得の支援充実。
 - 英語検定試験取得率（準 1 級）
3 年 20%、2 年 4.3%、1 年 2.9%
 - 英語検定試験取得率（2 級）
3 年 100%、2 年 82.6%、1 年 67.6%
 - TOEIC 平均点
3 年 629.7 点、2 年 493.7 点、1 年 380.9 点
- ・ 中学生の本校訪問受入れ強化（本校への中学生見学者が 45 校、639 名）。
- ・ 学習塾等の入試相談会に 6 力所参加。

（教職員）

- ・ 新規教諭の採用（2 名を採用し、専任率 80.5%）。



▲入試を終えて帰途に就く中学生

2. 「突破力」を育む授業方法の開発や共有を推進する取り組みを支援する。

- ・ 校内教員研修を 4 回実施し、附属高校について SWOT 分析を行い、具体的な方策について検討（参加者 115 名）。
- ・ 「教育研究会 2018」を開催し、県内の私立高校教員を中心に 50 団体 104 名が参加。（詳細は P.16 を参照）。

【教育の充実】

1. 生徒の多様化に対応した学習・生活指導の充実に向けた取り組みを支援する。



▲部活動（スキー部）

- ・ 総合的なカウンセリングの充実（早期対応の支援体制強化、カウンセリング委員会を 7 回開催）。
- ・ 課外活動での目覚ましい成績（地区大会以上出場の部活動数 12 部、その内全国大会出場の部活動数 6 部）。
- ・ 2019 年度大学入学試験において 70 名（特進 53 名、一般 10 名、SS4 名、国際 3 名）が国公立大学に合格。

2. 「突破力」を育む教育プログラムの開発を支援する。

（キャリア教育プログラム）

【全校】

- ・ 株式会社リクルートのスタディサプリを活用し、ポートフォリオを作成してキャリア教育への意識を高めた。（1 年生）
- ・ 株式会社さんぽうと連携して進路・キャリアのガイダンスを実施。（1 年生）

【普通科】

- ・ 授業「探究基礎」:「いろいろな仕事」「社会人としての心構え」など進路実現のための講話を実施。

【総合学科】

- ・ 1年の「産業社会と人間」の授業で、『自分を知る』、『進路と職業』、『社会と自分』などの体験を通して学ぶキャリア教育プログラムを14件実施。(1年生)
- ・ 地域の保育園、介護老人保健施設等での体験型授業によるキャリア教育を実施。(地域交流系列)
- ・ 企業実践の授業で社会人講話を通して学ぶキャリア教育プログラムを4件実施。(ビジネス系列)
- ・ エネルギープログラムとして、講話・研究所見学を通して学ぶキャリア教育プログラムを実施。(数理系列)

【アクティブ・ラーニング型プログラム】

【全校】

- ・ 次世代リーダー育成講座を3回開催。
- ・ 土曜サロン9回、Gサロンを9回実施。
- ・ (SSH 関連) 授業後に、「あいち科学の甲子園」への出場を目標に掲げた研究会や大学教員の指導を受ける学習会を実施。(四方サロン9回)
- ・ (SGH 関連) 授業後や土曜日に海外研修に参加する生徒の事前研究及び英語によるプレゼンテーションやポスター発表の練習会を実施。また、3年国際クラスの「課題探究」の論文作成、プレゼンテーション準備や実用英語検定、TOEIC 学習会を実施。

【探究型学習プログラム】

- ・ 「SGH 探究活動に関する研究会」を2018年7月7日に開催。9校36名の参加。
- ・ 「高校生国際シンポジウム研究コンテスト」にて、ポスター発表最優秀賞・口頭発表優良賞を受賞。



▲探究型学習プログラム

【普通科】

- ・ 「スーパーサイエンスⅠ」、「スーパーサイエンスⅡ」、「スーパーサイエンスラボ」(SSクラス)
- ・ 「多文化共生」、「国際教養」「課題探究」(国際クラス)
- ・ 「探究基礎」、「グローバル概論」、「課題探究」、「総合的な学習の時間」(一般進学クラス)
- ・ 「数理探究基礎」、「数理探究」、「総合的な学習の時間」(特進クラス)

【総合学科】

- ・ 「探究入門」「探究実践」(社会探究系列)
- ・ 「地域交流Ⅰ」「地域交流Ⅱ」(地域交流系列)
- ・ 「企業実践」(ビジネス系列)
- ・ 「数理実習Ⅰ」「数理実習Ⅱ」(数理系列)
- ・ 総合的な学習の時間(3年)

【高大接続・連携教育プログラム】

【全校】

- ・ 名城大学:「SSH 東海フェスタ」、「Meijo Global Festa」への協力(会場・講師・助言等)。
- ・ 名城大学・名古屋大学:「土曜サロン」・「グローバルサロン」講師

【普通科】

- ・ 名城大学:講義・海外研修事前学習・研究発表の助言他
- ・ 南山大学:人類学博物館とのPBL
- ・ 立命館アジア太平洋大学:外国人学生とのセッション

- ・ 立命館大学：海外研修事前学習
- ・ 東京大学：SSH 東大ツアー
- ・ 名古屋大学・東京理科大学・三重大学・日本福祉大学：講義
- ・ 名城大学・名古屋大学・岐阜大学・愛知大学：課題研究調査協力

【総合学科】

- ・ 日本福祉大学:福祉講話・福祉体験
- ・ 名古屋学院大学:ポップコンテスト参加
- ・ 名城大学:留学生交流会
- ・ 愛知大学・椋山女子大学・名古屋文理大学・名古屋外国語大学:1S 大学見学
- ・ 中京大学:講義
- ・ 名古屋外国語大学・愛知大学:中国語スピーチコンテスト

（外部団体連携プログラム）

【普通科】

- ・ JAXA・JAMSTEC・産総研・愛知県多文化共生推進室・名古屋モスク・UNDP 他：講義。
- ・ JICA 中部：見学・講義。
- ・ 株式会社ユニクロ・エイベックス株式会社・愛知県振興部観光局・名古屋市観光文化交流局・名古屋城総合事務所・グローバル名古屋バックパッカーズホテル他、76 企業・団体：課題研究調査協力
- ・ 核融合科学研究所：見学

【総合学科】

- ・ 株式会社リクルート・株式会社メニコン・菅公学生服株式会社・株式会社クレディセゾン・株式会社マイナビ・株式会社カマタカンパニー・株式会社さんぽう・SMBC ファイナンスサービス株式会社・経済産業省中部経済産業局・株式会社松浦商店・株式会社三菱 UFJ 銀行:講義
- ・ 核融合研究所・深地層研究所:施設見学講話
- ・ テクノエフアンドシー株式会社・老人保健施設豊寿苑・株式会社ノリタケカンパニーリミテド・イハラ鋼業株式会社・名古屋市中村消防署・株式会社中日新聞社（NIE 事務局）・名古屋市環境局施設部大江破碎工場・日本航空中部空港支店（グランドスタッフ）・日本航空中部空港支店（整備）・株式会社リクルート・株式会社三菱 UFJ 銀行・アルペン株式会社・中部電力株式会社中村営業所・愛知県警中警察署・米田病院・よねだクリニック・ZIP FM・東進衛星予備校・平林会計事務所・テミス総合法律事務所・平成動物病院・株式会社 JTB 中部・コレオ株式会社・中部国際空港財務省名古屋税関・ホテルグランコート名古屋・ネットトヨタ名古屋株式会社・SMBC コンシューマーファイナンス株式会社・愛知県警中村警察署・株式会社林商店・藤田医科大学病院・株式会社清田鉄工所・株式会社さんぽう・株式会社マイナビ・駿台予備学校名古屋校・プリンスホテル・JR 貨物株式会社東海支社・サッカーショップ KAMO:職業人訪問
- ・ 古民家飲食店「ぶち」:共同企画

（特色を生かしたプログラム）

【全校】

- ・ 次世代リーダー育成講座：3 回実施。

【SSH】

- ・ 「東海フェスタ 2018」を 7 月 14 日に天白キャンパスで開催。22 校、約 900 名が集い、研究発表を実施。
- ・ 全校を対象とした「土曜サロン」を 9 回実施。
- ・ 主対象生徒を中心に、個人研究を行い、論文・ポスターを作成し、発表。

【SGH】

- ・ 「Meijo Global Festa 2018」を 11 月 11 日にナゴヤドーム前キャンパスで開催。16 校、約 200 名が集い、ディスカッション及び研究発表を実施。

- ・ 全校を対象とした「グローバルサロン」を9回実施。
- ・ 主対象生徒を中心に、個人研究を行い、論文・ポスターを作成し、英語で発表。

【国際化の推進】

【全校】

- ・ 公的な機関が実施する「グローバルな課題」に関するワークショップやフォーラム、コンテストに参加。

【海外からの高校生の受け入れ】

- ・ 台北市立中崙高級中学
- ・ タイ王国 PCSH・トラン校
- ・ 桃園市立内壠高級中学
- ・ さくらサイエンスハイスクールプログラム

【普通科】

- ・ ニュージーランド：「ダイバーシティ」をテーマにした SGH 海外研修・修学旅行。
- ・ インドネシア：ウブド第一高校と協働して、「グローバル化の及ぼす伝統・環境・地域活性化への影響」をテーマにした SGH 海外研修。
- ・ 台湾：台中科技大学と協働して、「日系企業の進出と工夫」をテーマにした SGH 海外研修。
- ・ カナダ：「日系移民と日系企業」をテーマにした SGH 海外研修。
- ・ タイ：PCSH トラン校と協働した SSH 海外研修。
- ・ 台湾：桃園市立内壠高級中学と協働した SSH 海外研修。
- ・ アメリカ：SSH 修学旅行。
- ・ 海外生徒との協働：SSH 東海フェスタ（本校主催）・SKYSEF2018（静岡北高校主催）・Japan Super Science Fair（立命館高校主催）への参加。
- ・ 英語多読プログラム・多文化共生プログラム・英語での研究発表等の実施。
- ・ IIBC（TOEIC）エッセイコンテストにて、学校奨励賞を受賞。
- ・ JICA のエッセイコンテストで佳作を受賞、高校生国際シンポジウムで最優秀賞、優良賞を受賞。



▲海外研修（ニュージーランド）

【総合学科】

- ・ 探究入門の授業で、名城大学の留学生・留学体験者（中国・台湾・フランス・モロッコ・ミャンマー）と、「留学生交流会（母国紹介）・（テーマ別発表）」「台湾留学生・留学者の体験談」という主題で交流会を3回実施。（社会探究系列）
- ・ 総合学科台湾修学旅行で、連携先の花蓮市四維高級中学と2日間に渡る交流プログラムを実施。（社会探究系列・地域交流系列）
- ・ 花蓮市四維高級中学との姉妹校提携の締結。

【社会貢献】

1. 地域社会との交流促進を支援する。

- ・ 地域おこし「堀川エコロボットコンテスト」に参加。
- ・ 地域の広域避難所になっている附属高等学校で、高校教職員、地域住民、新富町保育園が協力し、避難訓練を実施。
- ・ 附属高等学校で、総合学科地域交流系列Ⅰの授業で、中村児童館と協力して移動児童館を開催。

- ・ 27 年間に亘り、新幹線沿線の清掃活動を毎週実施。
(男子バレー部)
- ・ 「人間関係」の授業を基礎に①中村保育園、②白社苑、③児童館での活動を実施。(総合学科地域交流系列)
- ・ 太閤ライオンズクラブ主催 太閤青少年交流フェスティバルで演奏、大会参加。(吹奏楽部)
- ・ 済生会リハビリテーション病院クリスマス会で演奏。(吹奏楽部)



▲ 保育園交流 (総合学科地域交流)

【組織・体制整備】

1. 「MS-26 戦略プラン」を踏まえた組織の活性化策に取り組む。

- ・ MS-26 戦略プランに基づき、2019～2022 年度の各施策のロードマップを新たに作成。

2. ガバナンス体制の再構築に取り組む。

- ・ 高校内規の整備を継続的に実施。

3. 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。

- ・ 新たなキャンパス再開発マスタープランの策定に向けて検討を開始。

4. 投資財源の確保に向けて、財源の多様化及び収支構造の改善を促進する。

- ・ 開学 100 周年に向けた中長期的観点からの財務目標として「学校法人名城大学財政プラン」を策定。
- ・ 寄附金（現物寄附除く）として 95 百万円（前年比 36 百万円増）を受納（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金＋部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）。
- ・ 2019 年 4 月から「名城大学教育振興資金」の特設サイトを開設し、寄附者に向けて活動実績を報告予定。
- ・ 補助金 978 百万円（2018 年度より追加した就学支援金 215 百万円を除き前年比 3 百万円増）を獲得（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）。

5. 本学の強みを意識した学内外への広報に取り組む。

- ・ 学校案内冊子を 29,000 冊配布。

6. 卒業生及び保護者との総合的な交流の促進を支援する。

- ・ 同窓会名簿の充実のため文化講演会参加者約 30 名の住所確認を実施。
- ・ 「探究基礎」にて、卒業生 2 名が講演を行い、働く上での大切なことへの理解を促進。（1 年普通科一般進学クラス）
- ・ 国際教養大学、上智大学、関西大学、同志社大学、立命館大学等で学ぶ卒業生を招へいし、大学での学びとキャリア形成について意見交換会を実施。（国際クラス）
- ・ 「企業実践」にて、卒業生の起業家 3 名が講演を行い、働く意義と企業活動への理解を促進。（3 年総合学科）
- ・ 同窓生役員、学内同窓生との会議を実施。

■事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下の通りです。

2018年度		
MSドメイン		金額
	具体的内容	(百万円)
(1) 人材の確保・育成		661
	FD・SD	9
	教職員採用	3
	教職員研修	19
	事務職員自己啓発支援	7
	入学試験実施	278
	学生（生徒）募集	345
(2) 教育の充実		3,837
	実験実習費	910
	特色化支援	305
	院高度化費（教育）等	61
	入学前学習支援（M E C）	22
	JABEE	10
	教職実習関係等	52
	奨学金	281
	国際化計画2013	148
	クラブ活動（部活動）援助等	573
	メイネット・情報処理教室運営	790
	図書購入	193
	教務系システム等	415
	学びのコミュニティ創出支援事業等	77
(3) 研究の充実		1,214
	教員研究費	219
	私立大学研究ブランディング事業	64
	受託性大型プロジェクト	407
	研究奨励助成等	432
	L E D 共同研究センター運営	28
	国外学会旅費補助	13
(4) 社会貢献	研究関連経費等	51
		6
	出前講義	1
	公開講座	3
(5) 組織・経営改革	社会連携	2
		18,388
	本務教員雇用	8,337
	本務職員雇用	2,749
	退職金等	1,775
	広報	47
	安全対策	39
	広報関連経費等	339
	設備整備	535
	施設ランニングコスト	2,118
	再開発事業費等	2,449
合計		24,106

第3章 財務の概要

■事業活動収支計算書

教育活動収入は、外国語学部学生数と附属高等学校入学者数が増加したことに伴い学生生徒等納付金が増え、併せて国庫補助金及び地方公共団体補助金、受託事業収入、特別寄付金も増額となりました。他方、退職者が少なかったため雑収入（退職金財団交付金）が減少し、全体では昨年度比 191 百万円増額の 25,034 百万円となりました。

教育活動支出は、職員人件費や退職給与引当金繰入額が減少した一方、メイネット・情報処理教室のシステム更改による委託業務料をはじめとする諸経費の増加により、昨年度比 189 百万円増額の 23,728 百万円となりました。

基本金組入額は、再開発事業（研究実験棟Ⅲの建設開始）に伴い、3,668 百万円の組入れを実施しました。

以上の結果、事業活動収支差額（注1）は昨年度比 112 百万円減の 1,016 百万円となり、事業活動収支差額比率（注2）は昨年度比 0.44%ダウンの 4.02% となりました。

(教育活動収支の部)		(単位：百万円)		
科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減	
学生生徒等納付金	19,420	19,308	112	外国語学部学生数、附属高等学校入学者数の増加。
手数料	1,389	1,379	10	
寄付金	382	220	162	教育振興資金の見直しによる特別寄付金増加。
経常費補助金	2,540	2,400	140	
付随事業収入	820	801	19	受託事業収入の増加。
雑収入	483	735	△252	退職金財団交付金の減少。
教育活動収入合計(①)	25,034	24,843	191	
人件費	12,453	12,529	△76	職員人件費、退職給与引当金繰入額の減少。
教育研究経費	9,652	9,474	178	
（内減価償却額）	(2,925)	(3,084)	(△159)	メイネット・情報処理教室のシステム更改による委託業務料等の増加。
管理経費	1,623	1,536	87	
（内減価償却額）	(155)	(141)	(14)	修理営繕費、委託業務料、減価償却額等経費の増加。
教育活動支出合計(②)	23,728	23,539	189	
教育活動収支差額	1,306	1,304	2	

科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減
受取利息・配当金	198	187	11
教育活動外収入合計	198	187	11
借入金等利息	20	0	20
教育活動外支出合計	20	0	20
教育活動外収支差額	178	187	△9

科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	58	232	△174
特別収入合計(⑤)	58	232	△174
資産処分差額	4	36	△32
その他の特別支出	522	560	△38
特別支出合計(⑥)	526	596	△70
特別収支差額	△468	△364	△104

基本金組入前当年度収支差額	1,016	1,128	△112
基本金組入額合計	△3,668	0	△3,668
当年度収支差額	△2,652	1,128	△3,780
前年度繰越収支差額	△12,970	△22,563	9,593
基本金取崩額	0	8,465	△8,465
翌年度繰越収支差額	△15,622	△12,970	△2,652

(注1) [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

(注2) [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

■貸借対照表

2018 年度は、大学整備準備特定資産や減価償却引当特定資産等の積立てにより資産額が増加しました。財務状況は安定的に推移しています。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減
固定資産	101,052	95,167	5,885
有形固定資産	73,205	72,333	872
特定資産	18,849	14,355	4,494
その他の固定資産	8,998	8,479	519
流動資産	13,442	17,708	△4,266
合 計	114,494	112,875	1,619

再開発事業による増加。

大学整備準備特定資産他の増加。

負債の部 純資産の部

科 目	2018 年度末	2017 年度末	増 減
負債の部合計	15,020	14,418	602
固定負債	9,419	8,814	605
流動負債	5,601	5,604	△3
純資産の部合計	99,474	98,457	1,017
基本金	115,095	111,427	3,668
繰越収支差額	△15,621	△12,970	△2,651
合 計	114,494	112,875	1,619

再開発事業による増加。

■資金収支計算書

翌年度繰越支払資金は研究実験棟Ⅲの建設開始等に伴う施設関係支出の増加より、昨年度に比べ 3,252 百万円の減少となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2018 年度	2017 年度	増 減
学生生徒等納付金収入	19,420	19,308	112
手数料収入	1,389	1,379	10
寄付金収入	379	286	93
補助金収入	2,556	2,513	43
資産売却収入	1,797	1,498	299
受取利息・配当金収入	147	158	△11
付随・収益事業、雑収入	1,357	1,566	△209
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,221	3,347	△126
その他・資金収入調整勘定	△2,703	△2,599	△104
当年度資金収入合計	27,563	27,456	107
前年度繰越支払資金	16,157	15,762	395
収入の部合計	43,720	43,218	502

(支出の部)

科 目	2018 年度	2017 年度	増 減
人件費支出	12,434	12,613	△179
教育研究経費支出	6,723	6,387	336
管理経費支出	1,476	1,399	77
借入金等利息・返済支出	290	295	△5
施設・設備関係支出	3,942	1,376	2,566
資産運用支出	6,348	5,542	806
その他・資金支出調整勘定	△398	△550	152
当年度資金支出合計	30,815	27,062	3,753
翌年度繰越支払資金	12,905	16,156	△3,251
支出の部合計	43,720	43,218	502

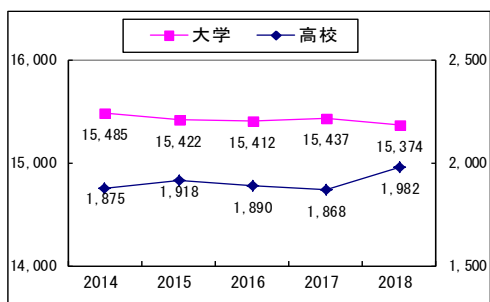
(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

■基礎数値と主な財務指標

<基礎数値> (単位: 人)

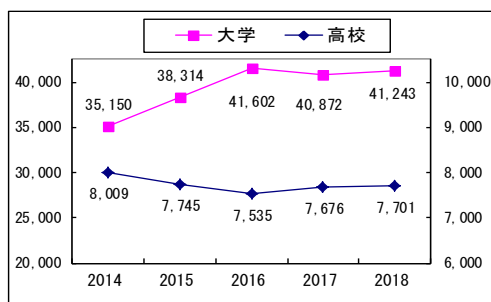
(1) 学生数 (大学/高校)

大学は、私学で中部圏随一の規模を誇ります。
高校も県下TOP3の規模を有します。



(2) 志願者数 (大学 [学部] / 高校)

大学は3年連続で4万人を超える志願者を確保し、
高校は17年連続で志願者数県下No.1を継続しています。

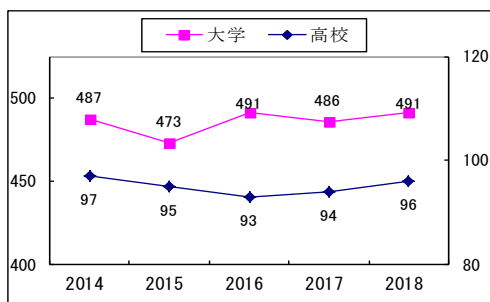


※編入学生を除く ※受験年度別

(3) 専任教員数 (大学/高校)

大学・高校共にほぼ同数で推移しています。

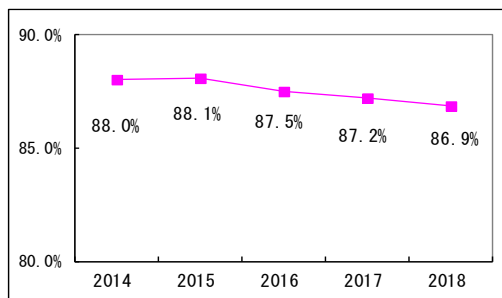
(大学: 教務技術員、特任助手を除く・高校: 実習教諭除く)



<主な財務指標>

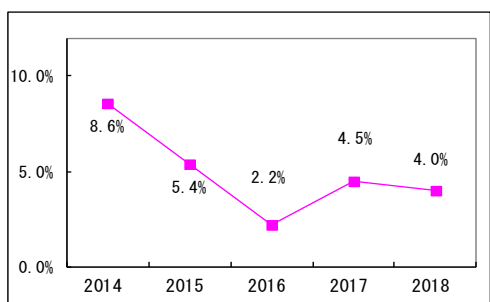
(1) 純資産構成比率 (純資産/総資金)

私学事業団融資による施設建設資金の借入れや再開発事業の実施により、2014年度以降数値は低下していますが、全国平均程度を維持しています。



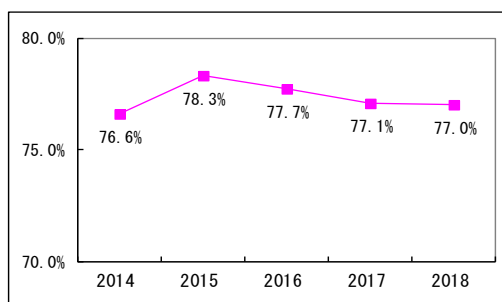
(2) 事業活動収支差額比率 (事業活動収支差額/事業活動収入)

事業活動収入は増加しましたが、情報系のインフラ整備や緊急性の高い修理営繕が発生したことにより事業活動支出が増加した結果、昨年度より若干低下しました。



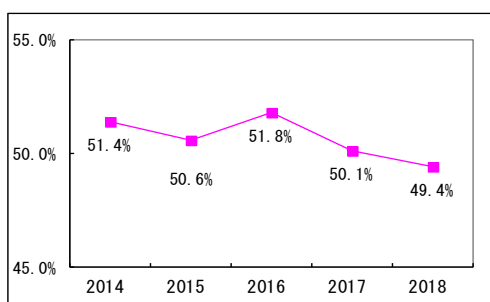
(3) 学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)

確実に学生・生徒が確保できていることから安定的に推移していますが、納付金以外の収入確保にも努め多様化を図ることが課題です。



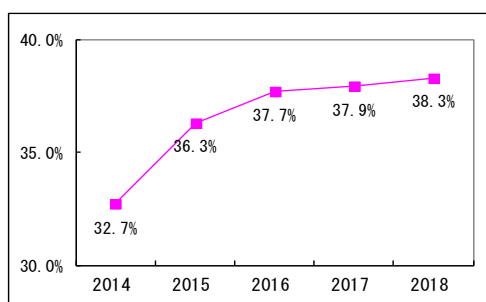
(4) 人件費比率 (人件費/経常収入)

退職者が例年より少なかったため、当年度は人件費比率が低くなりました。



(5) 教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)

教育研究活動への支出は安定的に確保しています。



■用語集

◇3 ポリシー

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)のこと。

＜ディプロマ・ポリシー＞

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

＜カリキュラム・ポリシー＞

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

＜アドミッション・ポリシー＞

各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学受入れを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果(「学力の3要素」※についてどのような成果を求めるか)を示すもの。

※(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

◇FD (Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

◇SD (Staff Development)

事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。「スタッフ」に教員を含み、FDを包含する意味としてSDを用いる場合もある。

◇アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

参考) 文部科学省ホームページ

編集・発行



名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2004

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp